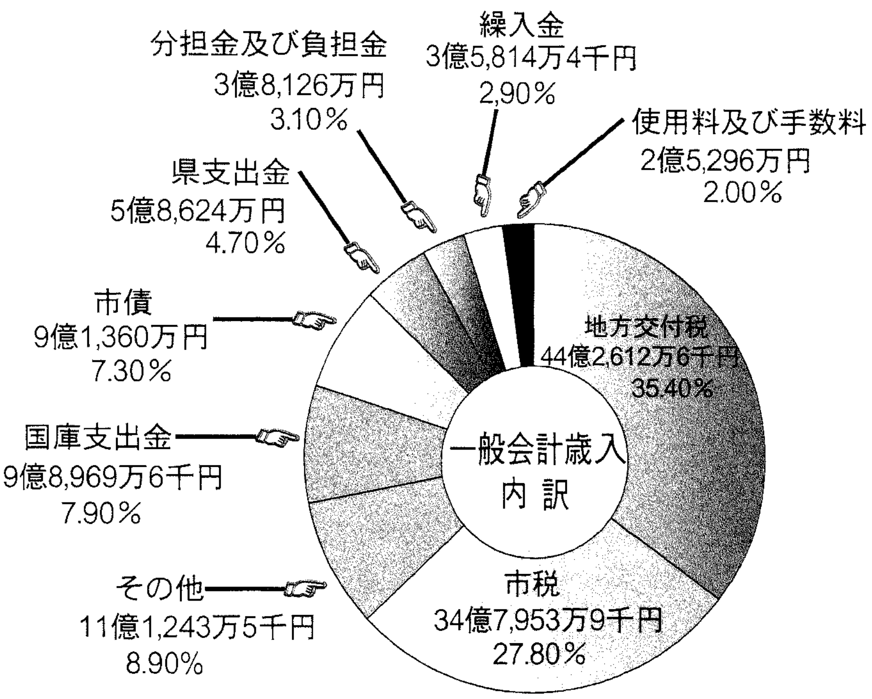
平成13年度 一般会計予算　125億0,000万円

一般会計（対前年度比 4.3％増）
特別会計102億8,053万（対前年度比 2.3％増）
企業会計 36億6,624万（対前年度比11.9％減）



わかりづらい用語の説明

歳　入

※地方交付税

市がその創意と責任において、地域住民の福祉の向上のために必要な財源を、国がある一定のルールに基づいて交付し、使途が特定されないもの。

※国庫支出金

市が支出する経費について、国が負担交付・補助するもので、使途が特定されているもの。

※市債

市が事業を行う際、一時的に多くの費用が必要とされるとき、これを国などから借り入れ、将来にわたり税収などをもって返済していくもの。

三月定例市議会において、平成十三年度の当初予算案が審議され、一般会計外十四特別会計および病院事業会計など二企業会計の予算が決定されました。

経済は、累次の経済対策を通じ、景気回復の一段の推進と経済社会構造の改革の実現に努めてきた結果、緩やかな改善が続いており、自立的回復軌道にたどると見通される中、民需の動向は依然として弱く、総合的回復に未だ至っていない状況です。

国においては、「日本新生のための新発展政策」の実施を図るとともに、経済構造改革の推進とＩＴ革命の実現などによる中長期的な経済成長率の向上を目指しているところです。

私たちのまちは・・・？

地方においては、地方分権一括法など抜本的な制度改正並びに財政構造改革の基本的考え方の維持による、地方財政への影響を的確に把握し、中長期的視野にたった適切で安定した財政運営が必要となっています。

本市においても、地方分権の確立、行政システムの合理化、市民ニーズの高度化・多様化など社会構造の変化に適切に対応するため、『市民主体のまちづくり』の推進を基本課題とし、第四次長期総合計画に沿った「健康で生きがいのある市民の暮らし」の実現のため、『市民参加型・市民提案型のまちづくり』の実施と、限られた財源の効率的配分を図り、環境・福祉・健康・教育及び生活基盤整備の推進に重点を置き、市民生活に直結した諸事業を積極的に進めてまいります。